

1. 業績の概況

当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業における総販売電力量は増加したが、電気料金の引下げが影響したことにより電灯電力料収入が減少し、売上高は2兆5,970億円となった。これに営業外収益を加えた経常収益合計は、2兆6,042億円となり、前年度に比べ634億円減少した。

一方、支出面では、電気事業における燃料費の減少に加え経営効率化による諸経費の節減の結果、経常費用合計は、2兆4,657億円と前年度に比べ539億円減少した。

以上の結果、経常利益は1,385億円、当期純利益は524億円となった。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7 社

関電産業(株)、(株)関西テック、関電興業(株)、 関電情報システム(株)、関西計器工業(株)、 園田計器工業(株)、関電化工(株)
--

非連結子会社数 30 社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社30社及び関連会社20社のうち、関連会社3社〔(株)きんでん、(新規2社)(株)アステル関西、関西セルラー電話(株)〕に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社17社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

連結子会社と親会社が採用する重要な資産の評価基準及び評価方法はおおむね一致している。

親会社の重要な資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりである。

取引所の相場のある有価証券（関係会社株式を除く。）の評価は、移動平均法による低価法によっている。

主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給与引当金

親会社は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。

また、連結子会社は、主として期末要支給額の100%を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(ウ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(エ) 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。

なお、当該相殺消去で発生した消去差額は連結調整勘定で処理をし、発生年度以降5年間で均等償却している。

(6) 未実現利益の消去に関する事項

連結子会社から取得した資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。

また、持分法適用会社から取得した資産に含まれる未実現利益は、連結会社の持分相当額を消去している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現利益の消去により生ずる連結利益の増減に対して税効果を認識し、法人税等の期間配分を行っている。